

## 平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成21年12月16日

上場会社名 アスクル株式会社

上場取引所 東

コード番号 2678 URL <http://ir.askul.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 今村 俊郎

TEL 03-3522-8608

四半期報告書提出予定日 平成21年12月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績(平成21年5月21日～平成21年11月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	93,500	△2.5	3,609	0.2	3,542	△3.7	1,572	△19.6
21年5月期第2四半期	95,936	—	3,603	—	3,678	—	1,955	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	50.69	50.61
21年5月期第2四半期	46.37	46.35

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	72,387	17,344	23.6	549.72
21年5月期	73,979	16,633	22.2	528.97

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 17,060百万円 21年5月期 16,392百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	—	—	30.00	30.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	6.6	7,000	△15.0	6,800	△17.5	3,300	△27.1	106.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第2四半期 38,189,400株 21年5月期 38,189,400株

② 期末自己株式数 22年5月期第2四半期 7,154,871株 21年5月期 7,200,856株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第2四半期 31,019,254株 21年5月期第2四半期 42,161,209株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後様々な要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷に改善の兆しが見えず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。オフィス用品の通販業におきましても、依然としてお客様企業の節約志向は高まっており、購入お客様単価は低下いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、本年9月に循環型ごみゼロ配送「ECO-TURN配送」の対象地域の拡大に精力的に取り組む、東京23区や神奈川県的主要エリアなどへ拡大いたしました。また、次世代ビジネスモデルの基盤となる情報システム（業務統合システム）を予定通り本年11月に稼働いたしました。

売上高に関しましては、物流子会社Bizex株式会社の取得（平成21年4月）による増収のほか、新型インフルエンザへの感染が急速に拡大するなか関連する衛生商品が販売を伸ばしました。また、販売促進施策が奏功しお客様数を順調に伸ばしましたが、前連結会計年度に引き続きお客様企業の節約志向の高まりや、家具等の耐久財の需要低下により、商品の販売価格と購入お客様単価が共に低下したことから、前年同期を下回る結果となりました。売上総利益につきましては、本年8月に発刊したカタログにおいて戦略商品の値下げを実施し、当第2四半期連結会計期間の売上総利益は前年同期と比較して減少したものの、前年同期に高騰していた原材料価格は落ち着きを取り戻していることから、当第1四半期連結会計期間の売上総利益は前年同期と比較して増加していたため、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期と比較して微増となりました。

以上の結果、売上高は935億円（前年同期比2.5%減）、売上総利益は221億94百万円（前年同期比0.0%増）となりました。売上の減少およびお客様数の拡大・ご利用促進のための販売促進策を戦略的に実施したことなどにより、売上高販管費比率は0.5ポイント上昇したものの、徹底した経費削減に努めたことなどによって、販売費及び一般管理費は185億84百万円（前年同期比0.0%減）となり、前述の理由で売上総利益率が0.6ポイント上昇したことから、厳しい経済環境下において営業利益は36億9百万円（前年同期比0.2%増）と増益を達成いたしました。経常利益は、物流子会社の取得などに伴う有利子負債の金利負担が発生していることから、35億42百万円（前年同期比3.7%減）となりました。また、次世代ビジネスの重点分野である個人向けインターネット通販事業の飛躍的な成長のため、本年11月にアスナル株式会社を設立いたしました。同社で新たな個人向けECサイトの構築および事業展開を図っていくため、既存の個人向けインターネット通販事業（ぼちっとアスナル）で使用している固定資産を減損処理したことなどから、四半期純利益は15億72百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は723億87百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億91百万円減少いたしました。主な増加要因は、現金及び預金において、借入金の返済や法人税等の納付等による減少要因があったものの、売掛債権の流動化による早期の資金化等により15億87百万円増加したことや、商品及び製品において、新型インフルエンザへの感染防止に関連する衛生用品等の仕入の増加により6億39百万円増加したこと等です。一方、主な減少要因は、受取手形及び売掛金において、債権流動化による資金化により売掛債権が早期に回収されたこと等により、47億29百万円減少したこと等です。

負債は、前連結会計年度末と比べ23億3百万円減少し、550億42百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加21億31百万円に対し、借入金の返済等が40億59百万円あったこと等によりです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ7億11百万円増加し、173億44百万円となりました。主に四半期純利益15億72百万円の増加に対し、配当金の支払により9億29百万円減少したことによりです。以上の結果、自己資本比率は23.6%となり、前連結会計年度末（22.2%）から1.4ポイント改善いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は127億78百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、86億73百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が31億36百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費13億14百万円、売上債権の減少47億1百万円等の増加要因に対し、法人税等の納付20億5百万円等の減少要因があったこと等です。

投資活動の結果使用した資金は、21億28百万円となりました。主な要因としては、業務統合システム等のソフトウェアの取得による支出17億90百万円です。

財務活動の結果使用した資金は、49億16百万円となりました。これは主に借入金の返済41億86百万円、配当金の支払9億29百万円等です。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成21年7月2日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

###### ① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

###### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ③ 法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税等の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

###### ④ 繰延税金資産の算定方法

一部の連結子会社について、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,778	11,191
受取手形及び売掛金	20,977	25,707
商品及び製品	8,998	8,359
原材料及び貯蔵品	138	143
その他	3,558	2,715
貸倒引当金	△64	△54
流動資産合計	46,387	48,063
固定資産		
有形固定資産	4,344	4,466
無形固定資産		
ソフトウェア	4,686	5,718
ソフトウェア仮勘定	5,173	3,719
のれん	4,646	4,907
その他	26	27
無形固定資産合計	14,533	14,372
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,900	3,825
その他	3,452	3,467
貸倒引当金	△231	△215
投資その他の資産合計	7,120	7,077
固定資産合計	25,999	25,916
資産合計	72,387	73,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,322	21,190
短期借入金	132	71
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払金	3,277	3,025
ファクタリング未払金	12,896	12,852
未払法人税等	1,587	2,058
引当金	481	460
その他	308	628
流動負債合計	44,404	42,688
固定負債		
長期借入金	9,480	13,600
退職給付引当金	936	864
引当金	27	22
その他	193	170
固定負債合計	10,638	14,657
負債合計	55,042	57,346

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	19,695	19,060
自己株式	△12,112	△12,190
株主資本合計	17,134	16,421
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△74	△28
評価・換算差額等合計	△74	△29
新株予約権	284	241
純資産合計	17,344	16,633
負債純資産合計	72,387	73,979

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成20年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)
売上高	95,936	93,500
売上原価	73,744	71,306
売上総利益	22,192	22,194
販売費及び一般管理費	18,589	18,584
営業利益	3,603	3,609
営業外収益		
受取利息	74	23
その他	9	9
営業外収益合計	83	32
営業外費用		
支払利息	3	77
支払手数料	3	10
その他	1	12
営業外費用合計	8	100
経常利益	3,678	3,542
特別損失		
減損損失	—	397
固定資産除却損	4	5
解約違約金	87	—
その他	6	2
特別損失合計	98	405
税金等調整前四半期純利益	3,580	3,136
法人税、住民税及び事業税	1,499	1,560
法人税等調整額	125	3
法人税等合計	1,624	1,563
四半期純利益	1,955	1,572

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成20年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,580	3,136
減価償却費	323	307
ソフトウェア償却費	1,018	1,006
長期前払費用償却額	44	37
減損損失	—	397
のれん償却額	31	260
株式報酬費用	50	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67	72
引当金の増減額 (△は減少)	△27	25
受取利息及び受取配当金	△74	△23
支払利息	3	77
固定資産除却損	4	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△989	4,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,081	△640
未収入金の増減額 (△は増加)	△70	△899
仕入債務の増減額 (△は減少)	570	2,127
未払金の増減額 (△は減少)	230	306
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△1,060	43
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	△310
その他	186	48
小計	5,028	10,748
利息及び配当金の受取額	74	23
利息の支払額	△3	△93
法人税等の支払額	△2,604	△2,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,494	8,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159	△186
ソフトウェアの取得による支出	△1,231	△1,790
長期前払費用の取得による支出	△137	△148
差入保証金の差入による支出	△218	△5
差入保証金の回収による収入	8	1
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,737	△2,128



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成20年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	264	132
短期借入金の返済による支出	—	△66
長期借入金の返済による支出	—	△4,120
リース債務の返済による支出	△0	△3
自己株式の処分による収入	—	70
自己株式の取得による支出	△831	△0
配当金の支払額	△849	△929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△4,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△657	1,587
現金及び現金同等物の期首残高	19,594	11,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,936	12,778

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### 販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年5月21日 至 平成20年11月20日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)			(参考) 前期 平成21年5月期 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	2,216	2.3	2,922	3.1	131.9	4,589	2.4
配送運賃	3,599	3.8	2,815	3.0	78.2	6,922	3.6
販売促進引当金繰入額	251	0.3	255	0.3	101.5	437	0.2
業務外注費	1,574	1.6	1,655	1.8	105.2	3,131	1.6
業務委託費	4,282	4.5	3,920	4.2	91.6	8,340	4.4
地代家賃	2,196	2.3	2,404	2.6	109.4	4,443	2.3
貸倒引当金繰入額	33	0.0	53	0.1	161.3	102	0.1
減価償却費	323	0.3	307	0.3	94.9	671	0.4
ソフトウェア償却費	1,018	1.1	1,006	1.1	98.8	2,004	1.1
その他諸経費	3,092	3.2	3,242	3.5	104.9	5,531	2.9
合計	18,589	19.4	18,584	19.9	100.0	36,175	19.0